

議員提出議案第6－3号

在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和6年9月26日

あきる野市議会議長 臼 井 建 殿

提出者 あきる野市議会議員 辻 よ し 子

〃 〃 たばた あずみ

賛成者 〃 松本 ゆき子

〃 〃 関口 えり子

〃 〃 しょうじさとし

提案理由

在日米軍による事件・事故の発生時においては、地域社会に及ぼす影響を最小限とするため、事件・事故の情報を地元自治体に正確かつ直ちに提供することが重要であるとする日米合同委員会における合意がある。しかし、そのために取り決められた通報手続が遵守されず、地元自治体に伝えられていない事件・事故が相次いでいることから、改めて、通報手続に従った情報提供を政府に求める必要があると考えるため。

在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書

沖縄県嘉手納基地所属の米空軍兵が、昨年１２月２４日、１６歳未満の少女を誘拐し性的暴行を加えたとして、今年３月２７日、那覇地検により、わいせつ目的及び不同意性交等罪で起訴された。ところが、政府はこの事件について掌握しながら、沖縄県に対して通知をしておらず、司法取材に当たっていた記者の気づきによる６月２５日の新聞報道を通じて初めて、沖縄県は本事件を知ることとなった。

沖縄県では米兵・軍属らによる犯罪が繰り返されてきており、１９９５年には、１２歳の少女への暴行事件をきっかけに県を揺るがす怒りの県民大会となった。このことを背景に、２年後の１９９７年、「事件・事故が地域社会に及ぼす影響を最小限とするため、在日米軍に係る事件・事故の発生情報を、日本側及び地域社会に対して正確かつ直ちに提供することが重要であると認識する」とした文書が、日米合同委員会において合意され、「在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続」が定められた。これは日米が守るべき、あらたな通報ルールであった。

しかし、冒頭に記した事件においては、このルールが守られず、通報経路が途中で絶たれたことにより、合意文書の重要な目的である地域社会への事件発生への伝達が果たされなかった。こうした状況は、沖縄県に留まらず、報道によれば東京都、神奈川県、青森県、山口県、福岡県、長崎県においても、米軍関係者が不同意性交等罪や不同意わいせつ罪の疑い等で書類送検及び逮捕された事件が、地元自治体に知らされていなかったことが、今回の問題を通して明らかになった。このことは、米軍横田基地に近いあきる野市としても看過できない問題である。

人権と尊厳を守る立場から、在日米軍人・軍属による性犯罪に怒りをもって厳重抗議するとともに、地方自治の理念に基づき下記の事項の徹底、実現を強く求める。

記

- １ １９９７年の日米政府の合意文書の趣旨と合意に至った経緯を再認識し、在日米軍人・軍属に係る事件・事故の発生情報を、通報手続に従って地元自治体に速やかに提供する体制を再構築すること。
- ２ 外務省は、日米政府が被害者に謝罪と十分な補償を遅滞なく行うように、責任をもってあたること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和６年９月２６日

東京都あきる野市議会
議長 臼 井 建

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣
防衛大臣 警察庁長官